

2021年11月30日

各位

三井住友信託銀行株式会社  
三菱地所株式会社

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス

### (資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」と)、三菱地所株式会社(執行役社長:吉田 淳一、以下「三菱地所」)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。




ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

#### 【本件の概要】




契約日／実行日	2021年11月30日
融資期間	10年
融資金額	50億円
資金用途	長期運転資金

三菱地所グループは、サステナブルな社会の実現に向けて、2050年におけるありたい姿を示した「三菱地所グループの Sustainability Vision 2050」を制定し、このビジョンを達成するための具体的なテーマとアクションを定めるマイルストーンとして、「三菱地所グループの Sustainable Development Goals 2030」を策定しています。また、長期経営計画 2030 においても、「事業を通じた価値提供の視点」として「Quality of Life」と「Sustainability」を設定し、事業を通じた社会課題の解決や、先進的なサービス・体験の提供を目指していくこととしています。

三井住友信託銀行は、本件締結にあたり、三菱地所グループが SDGs の目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
Environment 気候変動や環境課題に積極的に取り組むまちづくり	・気候変動、廃棄物、エネルギーについてマネジメントされたまちづくり	(目標) ア. 2030年までにCO <sub>2</sub> 排出量(Scope1+2+3)を35%削減する(2017年度比) イ. 2050年までにCO <sub>2</sub> 排出量(Scope1+2+3)を87%削減する(2017年度比) ウ. 2030年までに再生可能電力の使用比率を25%とする エ. 2050年までに再生可能電力の使用比率を100%とする オ. 2030年までに食品・プラスチックを中心	  

		<p>とした廃棄物再利用率を 90%とする</p> <p>カ. 2030 年までに㎡あたりの廃棄物排出量を 20%削減する(2019 年度比)</p> <p>(指標(KPI))</p> <p>ア. CO<sub>2</sub>排出量</p> <p>イ. 同上</p> <p>ウ. 再生可能電力の使用比率</p> <p>エ. 同上</p> <p>オ. 廃棄物再利用率</p> <p>カ. ㎡あたりの廃棄物排出量</p>	
<p>Diversity &amp; Inclusion</p> <p>暮らし方の変化と人材の変化に対応しあらゆる方々が活躍できるまちづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる国の多様なバックグラウンドを尊重したボーダーレスなまちづくり</li> <li>インクルーシブな社会が実現されたまちづくり</li> <li>人口動態やライフスタイルの変化に対応した豊かで快適なまちづくり</li> </ul>	<p>(目標)</p> <p>ア. 2030 年度までにオフィスや住宅等の建設時に使用する「型枠コンクリートパネル」における、持続可能性に配慮した調達コードと同等の木材利用率を 100%とする</p> <p>イ. 2030 年度までに女性管理職比率を 10%超とする</p> <p>ウ. 2025 年度までに管理職候補である係長級の社員に占める女性労働者の比率を 30%程度とする</p> <p>エ. 2030 年度までに男性の育児休業取得率を 100%とする</p> <p>オ. 2030 年度まで毎年、女性の育児休業取得率を 100%とする</p> <p>カ. ホスピタリティの強化とストレスフリーシティの実現</p> <p>(指標(KPI))</p> <p>ア. 「型枠コンクリートパネル」における、持続可能性に配慮した調達コードと同等の木材利用の推進状況</p> <p>イ. 女性管理職比率</p> <p>ウ. 係長級の社員に占める女性労働者の比率</p> <p>エ. 男性の育児休業取得率</p> <p>オ. 女性の育児休業取得率</p> <p>カ. ホスピタリティの強化とストレスフリーシティの実現に資する取り組みの具体的進捗状況</p>	  
<p>Innovation</p> <p>新たな世界を生み出し続ける革新的なまちづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知識の集積とネットワークを通じたインタラクティブな付加価値を提供するまちづくり</li> <li>オープンイノベーションが生まれ続け</li> </ul>	<p>(目標)</p> <p>AI・ロボティクス等の最新テクノロジーの活用や、その他新規事業などをノンアセット事業の「新規領域」と位置付け、外部企業等とも連携のうえ、サステナブルな社会の実現に貢献する新たなビジネスモデル・事業機会の創出を目指す</p>	 

	る革新的なまちづくり	(指標 (KPI)) 新事業創出、デジタルビジョン、ロボティクス技術の活用ならびに「大丸有 SDGs ACT5」の取り組みの具体的進捗状況	
Resilience 安全安心に配慮し災害に対応する強靱でしなやかなまちづくり	・ 持続可能かつ強靱 (レジリエント) で安心・安全なまちづくり	(目標) 建物単独での地震・水害対策や安定的エネルギー供給の構築などに加えて、災害時でも事業継続可能な環境整備や帰宅困難者の一時受入体制の整備などのソフト面に関する取り組みを進め、また、複数ビルの総合運営やエリア内の連携体制の強化を行い、安心・安全のまちづくりを進める (指標 (KPI)) 安心・安全のまちづくりに関する取り組みの具体的進捗状況	  

※KPI の対象範囲等詳細については、以下ページをご参照ください。

(参考) 三菱地所グループ サステナビリティページ/ESG データ

<https://www.mec.co.jp/j/sustainability/activities/esg-data/>

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

三菱地所グループでは、グループの総合力や強みを活かした魅力あふれるまちづくりを通じて、人々の生活に豊かさをもたらすことで、持続的な企業価値の向上及びサステナブルな社会の実現を目指してまいります。

三井住友信託銀行では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>